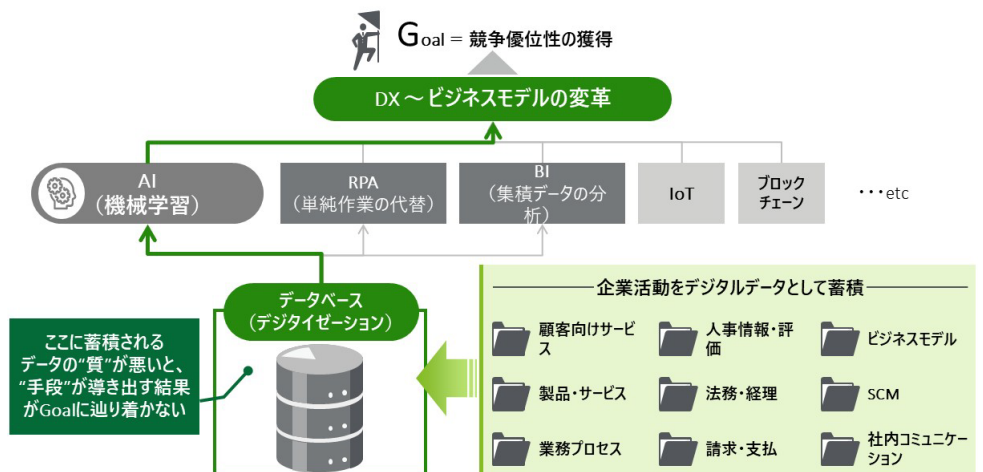


**AI時代におけるデータ品質ガバナンス
評価・助言サービス**

AI活用で競争優位と企業価値向上を実現するには、データの質を継続的に担保する実効的なデータガバナンスが不可欠です

データの質がなぜAI活用のキーとなるのか

AI、RPA、BI、IoT、ブロックチェーンなどの活用が進む中、企業活動のあらゆる場面でデジタルデータの蓄積が加速しています。顧客向けサービス、人事情報・評価、製品・サービスなど、多様な情報がデータベースに集約される一方で、蓄積されるデータの質が十分でなければ、各種テクノロジーを活用しても期待する成果にはつながりません。競争優位の獲得やビジネスモデルの変革を実現するためには、データの「質」を確保することが重要です。



データガバナンスの典型的な課題

データガバナンスが不十分な場合、ルールプロセスの観点では、標準化の欠如、不完全なデータ収集、また知識・スキルの観点では、人的エラー、研修不足、IT/システムの観点では旧式システムの使用、不十分なデータ統合など、さまざまな要因によってデータ品質が低下するリスクがあります。こうしたリスクを低減するためには、データガバナンスの枠組み整備が重要です。

データ管理に関する方針や手順が欠如していると、3つの観点でリスクが顕在化します



Point

データ低品質化のリスクを低減するガバナンスの枠組みが必要


データ品質とAI活用を支える6つの観点

デロイトトーマツでは、データガバナンスの全体像を、戦略・統制・プロセス・組織／人材・技術・品質の6つの観点から整理します。例えば戦略においては、データ・AI活用とガバナンスの基本方針を経営として定義し、その方針を意思決定や企業価値向上に反映すること、プロセスでは、データおよびAIのライフサイクル全体において、判断・引き継ぎ・品質確保を業務プロセスに組み込み、継続的に運用することが求められます。これらの観点を網羅することで企業価値向上を支える実効的なデータガバナンスの実現につながります。

カテゴリ	概要	確認観点（例）
戦略 Strategy	データ・AI活用とガバナンスの基本方針を経営として定義し、当該方針が意思決定や企業価値向上に反映されていること	データおよびAIの活用において、 取り組む領域と抑制すべき領域が戦略として明確に区別 され、リソース配分や投資判断に継続的に反映されているか
統制 ガバナンス	データおよびAIの活用に関するリスクを経営として統制し、法令・倫理・社会的要請に適合した形で、継続的に説明責任を果たすことができること	法令・倫理・品質・信頼の観点から 組織としての判断基準が明確に定義 され、意思決定や行動の前提として共有されているか
プロセス Process	データおよびAIのライフサイクル全体において、判断・引き継ぎ・品質確保が業務プロセスに組み込まれ、継続的に運用されていること	データおよびAIのライフサイクル全体において、 取得・加工・学習・提供の各段階で品質確認と是正 が組み込まれ、結果の信頼性が継続的に確保されているか
組織・人材 Organization	データおよびAIを経営資産として扱う前提のもと、役割と責任が明確な体制と、専門性・倫理観・リテラシーを備えた人材が組織として定着していること	データおよびAIの活用に関して、 責任を持つ役割・報告ライン・意思決定体制 が明確に定義され、部門横断での実運用が継続的に機能しているか
技術 Technology	データおよびAIが必要な時に安全に利用できる技術基盤が整備され、変化する業務要件や規制環境に対応しながら、安定した運用が継続的に実現されていること	データおよびAIの利用に伴う不正・誤操作・漏えいなどのリスクに対し、 防止・検知および復旧の仕組み が組み込まれ、被害を最小限に抑えられる状態となっているか
品質 Quality	AIの性能・安全性・社会的信頼を支える前提として、利用目的に適合したデータ品質が定義され、継続的に確保・改善されていること	定義された品質基準に基づき、データおよびAIの 品質が評価・可視化 され、継続的に把握できているか

データガバナンス評価サービスの概要

データガバナンスの評価は3ステップで実施します。まず現行のデータ管理態勢を踏まえ、既存規程や業務プロセスに関する資料閲覧および関係者インタビューを通じて、現状把握を行います。次に、評価領域・評価項目を整理し、関連資料の確認や必要に応じた対象部門へのインタビューを通じて、データ管理態勢にかかる課題を網羅的に抽出します。最終的に、評価結果を踏まえて発見事項を整理し、改善提言を取りまとめた報告書をご提示します。

プロセス	現状把握・ 評価観点整理	評価実施	改善助言
考慮ポイント	■ 現行のデータ管理態勢の現状を踏まえた評価領域・項目の作成	■ 現行のデータ管理態勢にかかる網羅的な課題抽出	■ 改善提言に関する認識合わせ・事前合意
主な実施内容	■ 既存規程及びプロセス等に関する資料閲覧 ■ 課題・リスク認識、データ管理態勢をインタビューを通じて理解 ■ 評価項目の検討・作成	■ 関連資料閲覧を踏まえた評価実施 ■ 必要に応じて対象部門へのインタビュー実施 ■ 評価結果を踏まえた課題（発見事項）の整理	■ 識別した課題（発見事項）に関する改善提言の検討 ■ 課題・改善事項に関する対象部門との事実確認 ■ 報告書の作成・提示
成果物例	■ 評価シート	■ インタビューシート ■ 評価シート（評価結果）	■ 評価報告書 

※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

有限責任監査法人トーマツ デジタルアシュアランス事業部

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Webサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



ISO 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>